

総会アピール（案）

東日本大震災から1年以上が経過しましたが、ガレキ処理はなかなか進まず、沿岸部の再生もまったく目途が立っていません。そして、被害の比較的少なかった市街地と沿岸部の被災地域との復興格差の広がりが顕著になっており、被災者の暮らしの困難さが増し、格差の拡大も深刻な問題です。さらに、原発事故による放射能汚染が、県民の暮らしを脅かし、国の対策の遅れが、被災地の再生を遅らせています。

「国民の生活が第一」「消費税は4年間上げない」という公約を掲げて政権についた民主党ですが、野田内閣は、国民の期待を完全に裏切り、逆に消費税増税になりふり構わず突き進もうとしています。しかし、各種世論調査では、国民の過半数は「消費税増税反対」と明確に答えています。

消費税が導入されてから23年。消費税は所得の少ない人には負担が重く、所得の多い人にとっては負担の軽い税金です。負担能力を無視した極めて逆進的な性質が強い、貧困と格差を拡大する税です。

消費税は中小・零細業者を倒産・廃業に追い込む税金です。たとえ消費者や事業者が転嫁できなくとも、また、経営が赤字であっても必ず納めなければならないものです。

消費税を増税したら、景気がますます悪化することは、過去の経験から火を見るよりも明らかです。

野田首相はなぜ、庶民と中小企業を苦しめる消費税だけにこだわるのでしょうか。日本には消費税だけでなく法人税・所得税・資産税・証券税制など沢山の税金があるにもかかわらず、大企業・富裕層を優遇する税制になっているのです。

いましてなければいけないことは、無駄な歳出の削減をはかり、不公平税制を是正し、消費税導入以来歪められてきた応能負担の原則を憲法通りに立て直す事です。

一番大事な事は、庶民の生活最優先の政治で景気を良くする事です。

本日、総会に集う私たちは、次のことを強く訴えるものです。

一、政府においてはこれ以上の消費税率の引き上げは、絶対に行わないこと。

平成24年（2012年）6月19日
消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城
第10回総会